

「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

主担当部局：健康福祉部

解決すべき課題

- 全ての人が障がいの有無に関わらず、地域社会の中で権利の主体として「共に生きる」社会の実現が求められています。
- 障がいのある人が地域社会で生活するためには、グループホームやケアホーム等の居住の場や日中活動の場の充実が必要であり、引き続き整備を続ける必要があります。
- 障がいのある人が精神的、経済的に自立していくためには、就労の場の確保と適切な支援が必要ですが、一般就労の場やそこでの支援は十分ではなく、多くの障がい者が在籍している福祉的就労における工賃も依然として低い現状にあります。
- 個々の利用者のニーズに対応したサービスの組み合わせや、地域で利用できるサービスの選択など、個人の課題にきめ細かく対応でき、ライフステージに応じた途切れのない相談体制の充実が必要です。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

| 目標項目 | H23(現状) | H24 | H27 |
|------------------------|----------------|------|------|
| 県の就労支援事業により一般就労した障がい者数 | 242人 (22年度) | 253人 | 278人 |

〔目標項目の説明〕

- ・県の就労支援事業（障がい者就労安心事業、障がい者就労支援講座および県庁舎での職場実習等）によって就労した障がい者数

プロジェクトの構成（実践取組と主な事業）

実践取組 1

「地域での生活基盤の不足」 を解決するために

障がいのある人が、地域で安心していきいきと暮らせるように暮らしの場や日中活動の場の整備を進めます。

（１）暮らし、日中活動の場の整備

【主な事業】

障がい者の地域移行受け皿整備事業（健康福祉部）

【基本事業名：14201 障がい者福祉サービス基盤整備の促進】
（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

当初予算額：(23) 172,481千円 (24) 224,547千円
事業概要：障がい者の地域移行を推進するため、グループホーム等

や日中活動の場の整備に取り組みます。また、知的障害児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を図るとともに、重度障がい者等自立生活応援事業を実施し、地域移行のステップアップに取り組みます。（グループホーム等整備5か所）

実践取組 2

「働くことへの課題」 を解決するために

障がいのある人が、地域で働きながら暮らせるように、就労の場や多様な働き方の提供を進めるとともに、就労の継続に向けた支援を行います。

（１）特別支援学校における就労支援の充実

【主な事業】

（一部新）特別支援学校就労推進事業（教育委員会）

【基本事業名：22302 就労の実現】

（第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費）

当初予算額：(23) 16,212千円 (24) 16,074千円

事業概要：職業に関するコース制の導入や早期からの職場実習の実施、職種と本人の適性のマッチングを図り、学びが就労に直結する特別支援学校版キャリア教育プログラムを構築します。また、外部人材（キャリア教育サポーター）の活用を図るとともに、関係部局、企業、NPO等と連携し、障がい者就労支援ネットワークを形成します。

（２）福祉分野における就労支援の充実

【主な事業】

（一部新）障がい者就労支援事業（健康福祉部）

【基本事業名：14202 障害者福祉サービスの充実】

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2障がい者福祉費）

当初予算額：(23) 38,223千円 (24) 39,238千円

事業概要：就労の機会と安定した収入の確保に向けて、共同受注窓口の取組等を実施するとともに、障がいのある人とない人が対等な立場で働く先進的な取組である社会的事業所に対して支援を行います。（社会的事業所1か所）

（３）農福連携による就労支援の促進

【主な事業】

(一部新)農福連携・障がい者雇用推進事業(農林水産部)

【基本事業名:31204 多様な農業経営体の確保・育成】

(第6款 農林水産業費 第1項 農業費 13 農林漁業経営体育成費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 4,689千円

事業概要:福祉事業所の農業参入や農作業受託、障がい者の就農の可能性の検証、農業者に対する意識啓発、受入・支援体制の確立により農業分野での雇用の定着・拡大を支援します。(雇用事例調査、委託作業のリストアップ、雇用創出モデル実践委託4件実施予定)

(4) 企業における就労促進等

【主な事業】

(新)障がい者の「就労の場」開拓事業(雇用経済部)

【基本事業名:33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 21,762千円

事業概要:障がい者の雇用促進を図るため、業種ごとの雇用モデルを創出し、就労支援や定着支援を強化するとともに、障がい者雇用アドバイザー等を通じて、雇用モデルの県内の事業所への普及を図ります。また、特例子会社設立補助金(予算額3,000千円)を創設し、障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の設立を支援します。(5事業所において雇用モデルを作成)

実践取組3

「日常生活上の支障や不安」 を解決するために

障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、そ

れぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制を整備します。

(1) 広域的・専門的な相談支援体制の整備

【主な事業】

障がい者相談支援体制強化事業(健康福祉部)

【基本事業名:14203 障がい者の相談支援体制の整備】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

当初予算額:(23) 252,952千円

(24) 204,983千円

事業概要:障害保健福祉圏域ごとの総合相談支援センターを充実し、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等の専門性の高い相談支援事業を行います。

(2) 早期からの一貫した教育支援体制の整備

【主な事業】

(新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業(教育委員会)

【基本事業名:22301 特別支援教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 13,845千円

事業概要:就学から卒業までの学校教育段階における、発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の支援情報を円滑に引き継ぐために、「パーソナルカルテ」の作成を促進するとともに、特別支援学校のセンター的機能の発揮と外部の専門家等の積極的な活用により、相談・支援体制の充実を図ります。(パーソナルカルテ推進強化市町:16市町、平成27年

度までに全市町で推進)

(3) こどもの発達支援体制の強化

【主な事業】

(新) こども心身発達医療センター(仮称)整備事業
(健康福祉部子ども・家庭局)

【基本事業名: 23203 ひとり親家庭等の自立の支援】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費)

当初予算額:(23) - 千円 (24) 106,537千円

事業概要: こどもの心身の発達支援体制の強化をめざして、県立草の実りハビリテーションセンターおよび県立小児心療センターあすなる学園の一体的整備に向け、必要な調査や基本設計等を行います。